新型コロナウイルス - 大阪府による3度目の緊急事態宣言要請について

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 深野 弘行

- 本日、大阪府が緊急事態宣言を政府に要請した。重症患者数が確保病床数を上回り、通常医療が一部制限されるなど、医療崩壊と言わざるをえない状況となり、文字通り「緊急事態」に直面している。
- 前回の緊急事態宣言下においても新規感染者数は下げ止まり、同様の対策を継続するだけでは収束は困難と予想されていた。感染力の強い変異株が蔓延する中、まん延防止等重点措置を、再び緊急事態宣言へと看板をかけ替えるだけでは、感染拡大は抑えられない。大阪府は、政府と協力し、科学的裏付けに基づいた強力な対策を、短期集中で、躊躇なく行うべきである。多くの事業者が影響を受けることになるが、早期の感染抑制こそ最大の経済対策である。国においては、事業者に対して有効な補償がなされるよう、大阪府への支援を求める。
- 全国的に感染が拡大するなか、大阪からの重症患者受け入れを表明していただいた滋賀県、大阪に看護師を派遣いただく全国の病院に心から感謝申し上げます。わたしたち大阪府民は、余裕のない貴重な資源を割いていただくことを、真摯に受け止めなくてはならない。われわれ経済界も、今まで以上にテレワークやオンライン会合を活用するなど、わたしたちの街を守るために、「自分ごと」として徹底的に接触機会の削減に取り組む。
- 国・自治体がどのような対策を掲げても、一人ひとりが感染症対策に真摯に向き合わなければ、この感染拡大に歯止めをかけることはできない。感染を広げているのは、ウイルスではなく、われわれ自身の行動である。形だけの感染症対策になっていないか見直し、「飛沫」「接触」「エアロゾル」の3感染ルートの遮断を徹底しなくてはならない。行政ならびに専門家は、改めて、一般市民に正確な知識・情報を分かりやすく提供するよう努めていただきたい。